

配偶者間の職業の組み合わせとその影響 — 夫婦間の情緒的サポートを中心に —

松岡英子
(信州大学教育学部)

Effects of Occupational Status Combination Between Spouses:

Emotional Supports Between Husbands and Wives

Matsuoka Eiko

要約

本稿の目的は、1) 夫婦の職業の組み合わせの実態を明らかにし、「地位類似仮説」に関して検証する、2) 夫婦関係を捉えるキー概念である夫婦の情緒的サポートに焦点を当てて夫婦の職業の組み合わせが影響しているかを探るとともに、説明変数としての夫婦の職業の組み合わせの有効性を検討することである。半数強のカップルが類似した職業に就いていること、また妻が夫と類似した職業を選択する傾向がみられ、地位類似仮説をある程度支持する結果が得られた。さらに、夫婦ともに「専門・管理」職、または妻だけが「専門・管理」職であるカップルは配偶者からの情緒的サポートが多く、夫婦の職業の組み合わせが配偶者からの情緒的サポートに影響を及ぼしていた。女性の場合は自身の職種よりも夫との職業の組み合わせの影響が大きいことも明らかになり、夫婦の職業の組み合わせが夫婦関係を分析するための有効な変数であることが示された。

キーワード：職業的地位、共働き、情緒的サポート、夫婦関係

Key Words : occupational status, gainful employment by both husband and wife, emotional supports, marital relationship

1. 課題

総務庁「労働力調査」によると、労働力人口に占める女性の割合は増加傾向にあり、1999年の調査では夫婦の約半数が共働きをしており、夫就業、妻非就業のいわゆる専業主婦世帯を上回っている。この傾向は労働力人口の減少による女性労働力への需要の高まりと相俟って進展していくものと予想され、女性の雇用環境の改善や夫婦の役割分業の是正が進展するならば、この傾向にいつその拍車がかかるであろう。

このように、夫が一家の稼ぎ手であり、妻が家事・育児をするという伝統的なスタイルは減少傾向を示している。妻の就業は現状では家計補助としての性格が強いといえるが、その一方自己の能力を生かす、社会的な視野を広げる、経済的に自立するという、妻の自立や精神的充実も見逃せなくなっており、妻の働く意味も変化してきている。現状でも妻

の収入が補助的なものではなく、夫と同レベルの実質的な稼ぎ手であるケースも少なからずある。アメリカではいくつかの研究 (Hiller & Philliber, 1986 ; Spitze, 1988) において、既婚女性は自分の職業的立場を通して地位を得て、その家族的な地位もその経済的活動によって高められるといわれている。共働きにおいては妻の職業的地位が家族生活に大きな影響をもち、結果として、夫の職業や収入だけで家族階層を捉えられなくなっているのである。

夫婦は経済的、社会的、文化的資源によってお互いの達成を高め合う。しかし、お互いが拘束し合う場合もある。一般には未だ、夫が主たる稼ぎ手とみなされる現状は、妻たちの職業的成功にマイナスの影響を与えるケースも多い。しかし、妻の職業レベルが低すぎれば家族にとっても良いとはいえない。一方で、それが高すぎても夫の一家の稼ぎ手であるという誇りが脅かされることもあろう。

これまでの共働きに関連した研究では、影響要因としての職業の効果を析出する場合、もっぱら、妻がパートかフルタイムかといった従業上の地位に焦点が当てられてきた。夫婦の職種が用いられても夫と妻の職種をそれぞれ独立に扱って、その組み合わせにはあまり関心が払われてはいない。夫婦間の職業レベルの差に着目した研究がアメリカを中心にいくつか行われている。例えば Oppenheimer (1977, 1982) は妻の可能な職業が夫よりも低いときに妻の労働参加が消極的になることを明らかにしている。また、Philliber と Vannoy-Hiller (1990) は夫の職業レベルが妻の職業的達成に影響を及ぼす場合があることを見出している。Smits ら (1996) はヨーロッパ 12カ国の調査結果から、夫婦間の職業的地位の類似性を指摘し、妻の可能な職業が夫の職業的地位と等しい時に、妻の労働参加の割合が高くなることを発見している。Hornung と McCullough (1981) は夫婦の職業的地位の差が結婚生活の不満やストレスを導くとしている。妻の職種が夫と同じように多様になると、夫婦の職業の組み合わせや職業レベルの差異が夫婦関係に与える影響を無視できないことが示唆される。

妻の職業が夫と同レベルか、それ以上に高い場合には夫婦間に競争的環境が作りだされとも考えられる。夫が扶養者であるとか、世帯主、一家の代表であるといった考えが優位であるならば、夫の主体性が脅かされ、存在感が薄くなる。特に妻の職業レベルが夫より高い場合には、夫婦間のトラブルを避けるために妻が仕事を差し控えたり、仕事を変える、さらには仕事を辞めるという対処法も考えられる。それができなければ夫婦関係を解消することもあろう。反対に、夫の職業レベルが高いと妻もそれに近づいていくこともあろう。これは配偶者間では夫婦が同じか、それに近い職業に就く傾向があるという Smits ら (1996) がいう「地位類似仮説」(status-similarity-hypothesis) に基づいている。

本稿は 1) 夫婦の職種の組み合わせの実態を明らかにし、「地位類似仮説」に関して検証する、2) 夫婦関係を捉えるキー概念である夫婦の情緒的サポートに焦点を当てて夫婦の職種の組み合わせが影響しているかを探るとともに、説明変数としての夫婦の職種の組み

合わせの有効性を検討する、ことを目的とする。

2. 分析対象と使用する変数

(1) 分析対象の特質

NFR 98 データのうち、夫婦ともに調査時点で収入をともなう仕事についている（休職中は除く）男女 2663 名を分析対象にする。NFR 98 データのうち有配偶者は 5677 名（81.3 %）であり、そのうち本論で用いる休職者を除いた共働きは 46.9 %を占めている。本分析サンプルは全体の 38.1 %にあたる。共働きとの比較分析のため、部分的に専業主婦のサンプルを用いるが、分析の中心は共働きのサンプルである。

分析対象の特性を明らかにするために、対象者の男女別分析ではなく、夫の特性、妻の特性として把握できるように変数を作り直した。表 1 に対象となった共働き夫婦の特性を示した。年齢の平均は夫 49.4 歳、妻 46.6 歳であり、夫の方が 3 歳ほど年齢が高くなっている。学歴は夫婦ともに「新制高校・旧制中学等」が最も多く、夫では 43.6 %、妻では 47.7 %になっており、「義務教育」の割合も 2 割弱で共通している。しかし、夫は「大学以上」が、妻は「新制各種専門学校・新制短大等」が 4 分の 1 強を占めている点が大きく異なる。収入については夫婦で大きな開きがあり、年間収入が 400 万円以上であるのが夫は 67.4 %であるが、妻は 13.5 %でしかない。共働きであっても妻の収入は 100 万円未満が 42.2 %を占めており、いわゆる 100 万円の壁があることが明らかである。世帯の年収は「600～799 万円台」が 20.0 %で最も多く、「400～599 万円台」18.2 %、「800～999 万円台」16.7 %、「1200 万円以上」15.3 %となっており、1000 万円以上が NFR の全体サンプルでは 18.3 %であるが、共働きサンプルでは 27.2 %であり、高収入であることがわかる。住居形態は「一戸建ての持ち家」が 75.9 %と多数を占め、「マンション等の持ち家」の 6.4 %を含めると 8 割以上になっている。現在の子どもの数は「2 人」が 51.3 %で最も多く、「3 人」25.1 %、「1 人」13.3 %と続いており、全体サンプルに近い分布になっている。また、子と同居しているのは 78.1 %であり、そのほとんど（94.5 %）は未婚子との同居である。

本研究の中心となる夫婦の職業的地位についてみよう。まず、夫の従業上の地位は「常雇の一般従業者」が 60.0 %で最も多く、次いで「自営業主・自由業者」が 23.0 %となっている。妻は「パート・アルバイト等」が 38.9 %で最も多く、「常雇の一般従業者」29.9 %、「自営業の家族従業者」19.2 %であり、夫の従業上の地位とは異なる。職種に関しては、夫では「技能・労務・作業系」の職業が 38.2 %と最も多く、「販売・サービス系」の職業が 16.2 %で、「事務・営業系」の職業、「専門・技術系」の職業、「管理的」職業は同程度である。妻は「販売・サービス系」の職業が 35.0 %で最も多く、次いで「事務・営業系」の職業と「技能・労務・作業系」の職業が 2 割程度であり、これらに「専門・技術系」の職業が続いている。夫と際だって異なるのは「管理的」職業が 1.7 %しかないことである。「農林漁業」は夫婦とも 5.9 %と僅かである。

表1 共働き夫婦の特性

		夫	妻
年齢	40歳未満	17.7	25.6
	40歳代	32.9	35.1
	50歳代	33.2	29.7
	60歳以上	16.0	9.5
	不明	0.2	0.1
学歴	義務教育	18.7	17.5
	新制高校・旧制中学等	43.6	47.7
	新制各種専門・短大 旧制高校等	10.4	26.1
	大学以上	25.6	7.4
	その他・不明	1.7	1.3
年間収入	100万円未満	2.1	42.2
	100～199万円台	4.7	22.6
	200～399万円台	20.9	19.2
	400～599万円台	28.2	7.8
	600～799万円台	20.2	3.5
	800万円以上	19.0	2.2
	不明	5.0	2.6
業上の地位	経営者・役員	11.2	4.5
	常雇の一般従業者	60.0	29.9
	パート・アルバイト等	2.5	38.9
	派遣社員	0.3	0.5
	自営業主・自由業者	23.0	4.7
	自営業の家族従業者	2.6	19.2
	内職	—	2.3
	不明	0.3	0.1
職 種	専門・技術系	13.7	13.9
	管 理	11.7	1.7
	事務・営業系	13.8	22.8
	販売・サービス系	16.2	35.0
	技能・労務・作業系	38.2	20.3
	農林漁業	5.9	5.9
	その他・不明	0.6	0.5
世帯の年収	200万円未満	1.7	
	200～399万円台	8.7	
	400～599万円台	18.2	
	600～799万円台	20.0	
	800～999万円台	16.7	
	1000～1199万円台	11.9	
	1200万円以上	15.3	
	不明	7.6	

女性の結婚当時の就業状況では、結婚をきっかけに仕事を辞めたのは 32.4 %、結婚前後には仕事に就いていなかったのが 11.5 %であり、計 43.9 %が結婚直後には仕事に就いていない。また、育児による退職経験があるのは 32.4 %である。本調査では職業の継続に関する設問はなく、結婚退職と出産・育児退職に関して問うているため、その他の理由で職を退いた経験は把握できない。そこで、結婚退職などせずに結婚後も仕事に就き、出産や子育てを理由に退職していない女性を2つの設問から概算すると 32 %程度になり、調査時点で有職者であっても結婚や育児による退職経験者が多いことがわかる。

(2) 使用する変数

分析に用いる変数は、先に示した夫婦の社会的属性変数のほか、配偶者からの情緒的サポートを用いる。

配偶者からの情緒的サポートは「心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「能力や努力を高く評価してくれる」「助言やアドバイスをしてくれる」の3項目について、「あてはまる」(4点)、「どちらかといえばあてはまる」(3点)、「どちらかといえばあてはまらない」(2点)、「あてはまらない」(1点)として加算尺度として用いた。情緒的サポート得点は3点から9点に分布し、平均9.2点、SD=2.3、 α 係数は.87である。

3. 夫婦の学歴と職業的地位の組み合わせ

(1) 学歴

夫婦の学歴の組み合わせは表2のとおりである。最も多い組み合わせは夫婦ともに「新制高校・旧制中学等」であり、全体の30.0%を占めている。これに夫婦とも「義務教育」11.2%、夫「大学以上」・妻「新制各種専門学校・新制短大等」11.1%が続いている。他の組み合わせはいずれも1割以下となっており、全体に分布している。

表2 夫婦の学歴の組み合わせ

	義務教育	新制高校 旧制中学等	新制各種専門・ 短大・旧制高校等	大学以上
義務教育	11.2 (290)	6.0 (155)	1.7 (44)	.0 (1)
新制高校 旧制中学等	5.1 (131)	30.0 (778)	8.8 (228)	.6 (16)
新制各種専門・短大 旧制高校等	.8 (22)	4.4 (114)	4.9 (127)	.3 (9)
大学以上	.4 (11)	8.0 (207)	11.1 (289)	6.6 (170)

夫婦が同レベルの学歴であるのは 52.7 %と半数を越えている。また、夫の方が高学歴なのは 29.9 %、妻の方が高学歴なのは 17.5 %である。夫の年齢別に分析すると、60 歳以上では夫婦とも「義務教育」であるカップルが 31.7 %にも達しており、50 歳未満の 2.6 %とは対照的である。他方、夫婦ともに「新制各種専門学校・旧制中学等」または「大学以上」であるのは 40 歳未満では 19.7 %であるが、60 歳以上では 5.2 %しかない。このように、学歴については対象者の年齢による差が大きい。なお、夫婦が同レベルの学歴であるのは 60 歳未満では半数前後で年齢による影響はみられないが、60 歳以上になると割合が多く (62.0 %) になっている。

(2) 従業上の地位

夫婦の従業上の地位の組み合わせは表 3 のとおりである。夫が「常雇の一般従業者」で妻が「パート・アルバイト」という組み合わせが 31.6 %で最も多くなっている。次いで夫婦ともに「常雇の一般労働者」であるのが 24.8 %であり、両者で 5 割以上となっている。第 3 に多い組み合わせは、夫妻ともに「自営業主・自営業の家族従業者」が 18.2 %となり、それ以外の組み合わせはどれも 5 %以下である。従業上の地位が夫婦とも同じであるのは 48.2 %と、約半数である。

表 3 夫婦の従業上の地位の組み合わせ

	経営者・ 役員	常雇一般 従業者	パート・ アルバイト	自営業主・自営 業の家族従業者
経営者・ 役員	1.9 (99)	1.9 (48)	2.6 (67)	3.2 (82)
常雇一般 従業者	.4 (10)	24.8 (638)	31.6 (812)	2.9 (74)
パート・ アルバイト	—	.9 (22)	1.3 (33)	.4 (10)
自営業主・自営 業の家族従業者	.4 (11)	3.3 (84)	4.4 (113)	18.2 (467)

注) 派遣社員、内職は除いてある。

(3) 職種

夫婦の職種の組み合わせは表 4 のとおりである。夫婦ともに「技能・労務・作業系」であるのが 13.7 %、夫が「技能・労務・作業系」で妻が「販売・サービス系」であるのも同じく 13.7 %である。夫妻共に「販売・サービス」が 11.2 %であるが、他の組み合わせは 1 割以下となっている。夫の職種に「技能・労務・作業系」が多かったこともあり、夫

が「技能・労務・作業系」で、妻がこれと同じか「販売・サービス系」「事務・営業系」であるカップルが全体の34.3%を占めている。

表4 夫婦の職種の組み合わせ(36通り)

	専門・技術系	管理	事務・営業系	販売・サービス系	技能・労務系	農林漁業
専門・技術系	5.4(142)	.4(10)	4.3(113)	2.7(70)	1.1(28)	.1(2)
管理	1.7(45)	1.0(27)	3.8(100)	3.4(89)	1.7(45)	.2(4)
事務・営業系	2.5(66)	.1(2)	5.5(146)	3.8(101)	1.8(48)	.1(3)
販売・サービス系	.8(20)	.1(3)	2.3(60)	11.2(295)	1.8(48)	.2(4)
技能・労務系	3.4(89)	.1(2)	7.0(184)	13.7(360)	3.7(361)	.5(12)
農林漁業	.2(5)	—	.1(3)	.5(13)	.2(5)	5.0(131)

36通りの組み合わせでは傾向が把握しにくいので、さらに「専門・技術系」と「管理」(以下、専門・管理という)、「事務・営業系」と「販売・サービス系」(以下、事務・販売という)、「技能・労務・作業系」と「農林漁業」(以下、技能・農林という)を合わせて、夫婦ともに3つのカテゴリーに再区分し、9通りの組み合わせによって傾向をみた。夫婦の職種の組み合わせで多いのは夫婦とも「事務・販売」(22.8%)、夫「技能・農林」妻「事務・販売」(21.0%)、夫婦とも「技能・農林」(19.3%)の3つの組み合わせである。夫「専門・管理」妻「事務・販売」が14.1%でこれらに続いているが、他の組み合わせは1割以下である。夫婦とも同じカテゴリーに属するのは52.7%になり、比較的職業的地位が近似しているカップルが半数以上を占めている。

職種の組み合わせを独立変数として扱うので、度数の小さいカテゴリーをなくすべくこの9通りの組み合わせに調整を加えて、表5に示す6通りの組み合わせを以下の分析で用いることにした。6通りの職業組み合わせに関して夫妻の平均年齢を比較したところ、夫婦とも「技能・農林」では夫53.3歳、妻50.5歳と最も高く、反対に妻「専門・管理」、夫「それ以外」では夫44.9歳、妻42.4歳で最も低年齢となっており、妻の方が職業的地位が高い組み合わせは、現状では相対的に低年齢になっている。他の組み合わせはこの中間にありほとんど差がない。

表5 夫婦の職種の組み合わせ（6通り）

1 夫婦とも「専門・管理」	8.5 (224)
2 夫婦とも「事務・販売」	22.8 (602)
3 夫婦とも「技能・農林」	19.3 (509)
4 夫「専門・管理」、妻「それ以外」	17.1 (451)
5 妻「専門・管理」、夫「それ以外」	7.1 (187)
6 「事務・販売」「技能・農林」カップル	25.2 (663)
計	100.0 (2636)

4. 配偶者からの情緒的サポートへの職種の組み合わせの影響

配偶者からの情緒的サポートを従属変数、夫婦の職種の組み合わせを独立変数とする1元配置分散分析によって情緒的サポートへの職種の組み合わせの影響を検討したところ、有意な影響（ $N=2610$, $df=5$, $F=6.59$, $p<.001$ ）を与えていた。多重分類分析（表6）から影響の方向をみると、夫婦とも「専門・管理」であるカップルが最も配偶者からの情緒的サポートが多く、妻が「専門・管理」で夫がそれ以外、夫婦とも「事務・販売」がこれに続いている。このことから、夫婦ともに専門職であったり、管理職である場合は夫も妻も多くの情緒的サポートを配偶者から得ていること、また夫だけが専門職であったり管理職であっても妻が同様の職種でなければ配偶者からのサポートは少ないが、反対に妻が専門・管理職であるカップルでは配偶者からのサポートが多いという結果になった。

さらに職種の組み合わせの影響を詳細に検討するために、2663 ケースすべてを対象にした分析と男女別の分析を行う。それぞれの分析は夫婦の職種の組み合わせ以外の社会的属性要因の影響を含めて検討することと、夫婦の職種の組み合わせの代わりに夫婦それぞれの職種を用いた分析結果を比較することである。

表6 夫婦の情緒的サポートへの職種の組み合わせの影響（多重分類分析）

総平均	9.23	N	平均	偏差
1 夫婦とも「専門・管理」		223	9.74	.51
2 夫婦とも「事務・販売」		597	9.40	.18
3 夫婦とも「技能・農林」		502	9.26	.04
4 夫「専門・管理」、妻「それ以外」		446	9.13	-.10
5 妻「専門・管理」、夫「それ以外」		184	9.43	.20
6 「事務・販売」「技能・農林」カップル		658	8.87	-.35
重相関係数			.112***	

*** $p<.001$

(1) 全サンプルの傾向

まず、性別、夫婦の年齢・学歴・収入・従業上の地位、世帯の年間収入の10の社会的属性要因を独立変数とする1元配置分散分析を行い、次にこの分析で有意な影響が認められた変数と職種の組み合わせの2変数を同時に投入する分散分析を行い、さらに同様の方法で投入する変数の数を1つずつ増やして情緒的サポートに影響を及ぼす変数を絞り込んでいった。

その結果、1元配置分散分析では夫の従業上の地位以外の9変数は有意であったが、職種の組み合わせとともに分析した2元配置の分析では職種の組み合わせの他、性別、夫と妻の年齢、夫の学歴と収入の5変数が有意な効果を示した。さらに同時に投入する変数の数を増やしていても、いずれの変数も有意な効果を維持した。ただし、夫婦の年齢は非常に高い相関関係にあるので、別々に投入して分析した。表7は夫の年齢を投入した場合を示す。性別では女性より男性の方が配偶者からの情緒的サポート得点が高い傾向を示している。また、夫の年齢の影響については60歳以上で配偶者からの情緒的サポート得点が高いこと、夫の学歴については大学以上で得点が高いという結果であった。

夫婦の職種の組み合わせの影響をさらに検討するために、職種の組み合わせの代わりに夫と妻の職種を用いて、その影響をそれぞれ1元配置の分散分析によって検討したところ、夫の職種の影響はみられなかったが、妻の職種は有意な影響($N=2624$, $df=2$, $F=6.41$, $p<.01$)を及ぼしていた。そこで、先の分析で有意な影響を及ぼしていた5つの社会的属性変数と共に投入する分析(夫婦の年齢を別々に投入する2種類の分析)を試みたところ、妻の職種を含めたすべての変数に有意な影響が示された。妻の職種(「専門・管理」「事務・販売」「技能・農林」の3カテゴリーを使用)の有意水準は5%であるので、夫婦の職種の組み合わせの効果の方が大きいと解釈できるが、妻の職種の影響も見逃すことができない。このことから、妻が「専門・管理」職であると配偶者からの情緒的サポート得点が高いということになる。男女とも夫の職種は単独では配偶者からの情緒的サポートに影響していないが、夫も「専門・管理」職であるならば妻ばかりでなく夫にとっても配偶者からの情緒的サポートが多いことになる。

(2) 性別の傾向

配偶者からの情緒的サポート得点は性別により異なっており、夫より妻の方が配偶者からのサポート得点が高いことがこれまでの分析で明らか(表7参照)であるので、サンプルを男女に分けて同様の分析を行った。

夫婦の職種の組み合わせは、男性の場合($N=1239$, $df=5$, $F=3.04$, $p<.05$)も女性の場合($N=1371$, $df=5$, $F=4.21$, $p<.01$)も配偶者からの情緒的サポートに有意な影響を与えていた。職種の組み合わせ以外の10の社会的属性要因の影響に関しては、先の中サンプルの分析

と同様の方法によって最終的に効果が維持された変数は、男性では妻の年齢と夫の収入であり、女性では夫の年齢と学歴であった。夫婦の職種の組み合わせはこれらの変数とは独立に男女とも有意な影響を及ぼしていた。

表7 夫婦の情緒的サポートの分散分析 (N=2445)

社会的属性要因	df	F
性別	1	23.64***
夫の年齢	3	4.42**
夫の学歴	3	4.00**
夫の収入	3	2.92*
職種の組み合わせ	5	3.66**
R		.186***
R		.035

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

さらに、夫婦の職種の組み合わせを夫と妻のそれぞれの職種（「専門・管理」「事務・販売」「技能・農林」の3カテゴリを使用）に代えた1元配置分散分析の結果、男女とも夫の職種の影響は有意ではなかったが、妻の職種の影響については有意な影響が示された（男性：N=1242, df=2, F=6.04, p<.01, 女性：N=1382, df=2, F=3.35, p<.05）。そこで、男性では妻の職種の他、先の分析で有意な効果がみられた妻の年齢と本人収入を同時に投入する分析を行った結果、3変数すべてに有意な影響（年齢と収入は5%水準、妻の職種は1%水準の有意差）がみられ、夫本人の職種の如何を問わず妻が「専門・管理」職であると配偶者からの情緒的サポート得点が高いことが示された。女性についても同様に、妻の職種の他、夫の年齢と学歴の3変数を同時に投入する分析を行ったところ、妻本人の職種だけは有意な影響が消失してしまった。このことから、女性の場合は自分の職種よりも夫との職種の組み合わせによって夫からの情緒的サポートの量に変化がみられ、職種の組み合わせの影響が大きいことが明らかになった。

(3) 専業主婦との比較

妻が専業主婦であると、共働きと比較して配偶者からの情緒的サポートに差があるのだろうか。そこで、夫は収入を伴う仕事に就いているが、妻は就いていないサンプル（1749名）との比較を試みた。まず、妻の職業の有無が配偶者からの情緒的サポートに影響を及ぼしているかを検討するために、配偶者からの情緒的サポートを従属変数、妻の収入を伴う仕事の有無を独立変数とする1元配置分散分析を行った。その結果、妻の仕事の有無は

配偶者からの情緒的サポートに影響を与えていないことが明らかになった ($N=4370$, $df=1$, $F=3.77$, $p=n.s.$)。また、対象者を男女別に分析した場合も有意な影響はみられなかった。このことから、配偶者からの情緒的サポートについては、妻の仕事の有無とは関係がないといえる。ちなみに、夫婦の職種の組み合わせの6カテゴリーに専業主婦というカテゴリーを追加して7カテゴリーとして配偶者からの情緒的サポートの平均値（専業主婦以外は表6参照）を求めると、夫婦共に「専門・管理」職が最も高く9.7点となり、夫婦共に「事務・販売または技能・農林」が最も低く8.9点であり、妻が専業主婦の場合には9.3点と、ほぼ中間に位置している。

次に、妻が専業主婦の場合、夫の職種によって配偶者からの情緒的サポートが異なるのかを分析したところ、夫の職種により大きく異なっていた ($N=1727$, $df=5$, $F=10.0$, $p<.001$)。情緒的サポートの平均値は「専門・技術系」では10.1点であるのに対して、「農林漁業」では8.7点となり、夫の職種による違いが認められた（図1）。

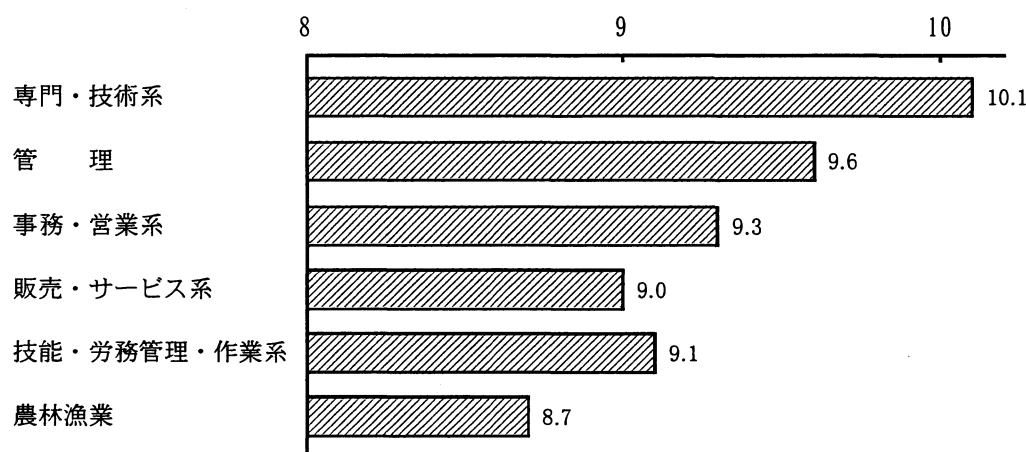


図1 専業主婦の夫の職業別情緒的サポート得点

5. 考察

(1) 夫婦の職種の組み合わせと「地位類似仮説」

NFR 98 データの特性として、年齢構成のアンバランスは小さいが、国の調査データと比較すると総じて有配偶率が高いことが指摘されている。特に45歳以降の女性に有配偶者が多くなっているが、幸い本論では有配偶者を対象としているのでデータ上の制約は少ないといえる。有配偶者のうち共働きは46.9%であるが、夫と妻の年齢別共働き率は40歳代が最も多く、夫では66.3%、妻では67.5%になっている。

総務庁統計局「労働力調査特別調査」（平成11年）とNFR98データにおける妻の年齢階級別共働き率は図2に示すとおりであり、25-34歳以外はNFR98データの方が共働き率が

高くなっていることが明らかになった。特に 35-54 歳では 1 割ほど高くなっている。25-34 歳で共働き率が総務庁のデータより低いのは、対象年齢を 28 歳以上としたので、配偶者も 25-27 歳が少ないことが影響していると考えられる。

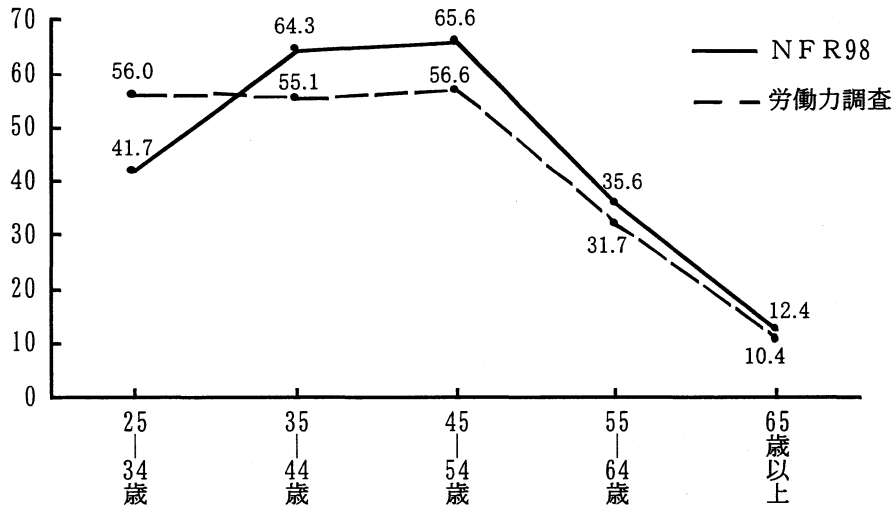


図2 妻の年齢階級別共働き率

夫婦の職種の組み合わせの上位3位は、夫婦とも「事務・販売」(22.8%)、夫「技能・農林」妻「事務・販売」(21.0%)、夫婦とも「技能・農林」(19.3%)の3つの組み合わせであった。夫「管理・専門」妻「事務・販売」が14.1%でこれらに続いているが、他の組み合わせは1割以下である。夫婦とも同じカテゴリーに属し、職業的地位が近似しているカップルが半数強(52.7%)を占めていることが明らかになった。国勢調査報告では平成2年から夫婦の職種の組み合わせが捉えられるようになっている。そこで、本分析に用いた9種類の職種の組み合わせに基づいて算出すると、夫婦ともに「技能・農林」が27.2%で最も多く、夫婦とも「事務・販売」(22.0%)、夫「技能・農林」妻「事務・販売」(19.3%)と続いており(表8)、職業的地位が近似しているカップルは55.0%を占める。このことから、NFRデータでは夫婦とも「技能・農林」が少ないという特徴が指摘できるが、他の組み合わせについては国勢調査結果と大きな開きは見られない。

表8 平成7年国勢調査における夫婦の職種の組み合わせ(%)

	専門・管理	事務・販売	技能・農林
専門・管理	5.8	10.7	2.7
事務・販売	3.5	22.0	5.8
技能・農林	3.6	19.3	27.2

以上の結果から、半数強のカップルが類似した職業についていることが明らかになったが、配偶者間では夫婦が同じか、それに近い職業につく傾向があるという「地位類似仮説」(status-similarity-hypothesis)をこの結果のみから導き出すことは強引であるので、さらにこの仮説が成り立つかを妻の側から検討してみる。結婚退職や出産・育児退職をせずに職業を継続している妻たちは3割程度であり、調査時点で有職者であっても結婚や育児による退職経験を有する妻たちが多いため、まず妻の初職と現職の関係をみよう。共働きの妻たちの初職と現職の関係については、71.0%が同一カテゴリーの類似の職業についており、職業の中断の如何を問わず職種の変化は少ない。そこで、初職と現職の関係を夫の職種別に分析すると、初職と現職が類似しているのは夫が「専門・管理」職(n=370)では74.1%、「事務・販売」職(n=393)では74.3%、「技能・農林」職(n=615)では66.7%であり、「専門・管理」「事務・販売」は同レベルである。「技能・農林」では低くなっているが、妻の初職と現職には強い関連がみられ、夫の職種の影響が有意であるとはいえない。そこでさらに、夫の職種別グループ(専門・管理グループ、事務・販売グループ、技能・農林グループ)ごとに妻の初職と現職の関係を検討すると、妻の初職が「専門・管理」であるケースのうち、現職も同じく「専門・管理」であるのは、夫が「専門・管理」グループでは77.3%だが、夫が「事務・販売」グループでは63.9%、夫が「技能・農林」グループでは50.0%まで減少している。同様に、妻の初職が「事務・販売」であるケースのうち、現職も「事務・販売」であるのは、夫が「事務・販売」グループでは81.6%だが、夫が「専門・管理」グループでは76.5%、夫が「技能・農林」グループでは69.2%に低下している。さらに妻の初職が「技能・農林」であるケースのうち、現職も「技能・農林」であるのは、夫が「技能・農林」グループでは69.2%だが、夫が「事務・販売」グループでは40.9%、夫が「専門・管理」グループでは28.6%にまで減少している。これらの結果は妻の職業選択に夫の職種が影響していることを示している。妻が夫と類似した職業を選択する傾向がうかがえ、地位類似仮説を支持する結果となった。

(2) 夫婦関係を捉える変数としての「夫婦の職種の組み合わせ」

夫婦関係を捉えるキー概念である夫婦の情緒的サポートに焦点を当てて、夫婦の職種の組み合わせの影響を検討した。その結果、夫婦の職種の組み合わせは性別、年齢、学歴、収入といった社会的属性要因とは独立に、配偶者からの情緒的サポートに影響を及ぼしていた。すなわち、夫婦ともに「専門・管理」職である場合に最も多くのサポートを得ていることが明らかになった。対象者の性別により配偶者からの情緒的サポートの評価に差異が認められたので、さらに対象者を性別に分けて分析したが、夫婦ともに「専門・管理」がサポートが多いという同様の傾向が確認された。「専門・管理」職である夫や妻は、その配偶者も同じように「専門・管理」職であると配偶者からの情緒的サポートが多いという評価を

しているのである。このことは夫婦が類似した職業に就いていると情緒的サポートが多いとも解釈される。確かに、夫婦の職業が類似しているか否かの2値に区分して、それを独立変数とした分散分析の結果 ($N=2610$, $df=1$, $F=16.77$, $p<.001$) では、配偶者からの情緒的サポートに有意な影響を与えており、夫婦が類似の職業に就いている方がサポートが多くなっている。先に妻が夫と類似した職業を選択するという傾向がみられ、地位類似仮説がある程度支持されたが、これは似た役割を持つ配偶者同士は近い興味を持ち、相手の問題をより簡単に理解し合え、協力して生計を維持するなど、お互いを高め合うことができるので、配偶者からの情緒的サポートが多いと解釈される。

しかし男女に分けて分析すると、女性では夫婦が類似した職業の方が配偶者からの情緒的サポートが多い ($N=1371$, $df=1$, $F=14.46$, $p<.001$) が、男性ではそのような結果が得られず ($N=1239$, $df=1$, $F=2.19$, $p=ns$)、類似した職業か否かが情緒的サポートに影響を及ぼしていなかった。男性は、夫婦とも「技能・農林」職であるカップルで情緒的サポートが少なくなっているのである。一方、夫婦の職業が類似していないカップルは全体としては情緒的サポートが少ないが、妻「専門・管理」、夫「それ以外」のカップルの情緒的サポートだけは多い。この組み合わせは少数派ではあるが、夫にとっても、妻にとっても配偶者からの情緒的サポートが多いという特徴がみられた。また、女性の場合は自身の職種よりも夫との職種の組み合わせによって、夫からの情緒的サポートの量に変化がみられ、職種の組み合わせの影響が大きいことも明らかになった。

以上の結果は、夫婦の職種の組み合わせが夫婦関係を分析するための有効な変数であることを示している。通常分析に用いられてきた個別の職業だけでなく、その組み合わせについても関心が払われるべきであろう。

(3) 専門・管理的職業について

既に述べたように、夫婦ともに「専門・管理」職、または妻だけが「専門・管理」職であるカップルは、配偶者からの情緒的サポートが多いという結果が得られた。既存研究においても、妻の個人化志向性と夫婦の情緒的結合の間には負の相関があるが、妻が専門・管理的職業である場合にはマイナスの関係がみられないこと (松岡, 1998)、また共働きの妻たちのディストレスは妻の職業に影響されており、専門・管理的職業の妻たちのディストレスは低い、他の職業ではディストレスが高いことが見出され、専門・管理的職業に就いている妻に着目している (松岡, 1999)。本分析では妻からの評価だけではなく、夫にとっても妻が専門・管理的職業であることがプラスに作用していることが明らかになった。

妻が「専門・管理」職で、夫がそれ以外の事務や労務労働であるという、いわば妻の職業レベルが夫より高いカップルでは、夫の社会的体面やプライドにマイナスの作用を及ぼすのではないかと一般には考えられるが、全く反対の結果であった。もっとも、このような

組み合わせを嫌う男女はカップルにならないであろうし、結婚したとしても妻が職を退いたり、離婚に至るなどの対処をしている可能性もあり、このような組み合わせに抵抗のない人々がカップルになっているのだという主張にも耳を傾けねばならない。しかし、このような論法ですべてのカップルを捉えることには無理がある。例えば、夫だけが「専門・管理」職の場合には配偶者からの情緒的サポートが多くないが、そのようなカップルは現実に多い。妻だけが「専門・管理」職のカップルにこのような対処が多いかは不明である。

さらに、配偶者からの情緒的サポートに関して、共働きのカップルと妻が専業主婦であるカップルを比較したが差異は認められなかった。妻が専業主婦であるカップルについては、夫が「専門・管理」職であると、配偶者からの情緒的サポートが多いという結果であり、夫の職種による差異が認められた。すなわち、夫が「専門・管理」職の場合は、妻が「専門・管理」職または専業主婦であると情緒的サポートが多いということである。

共働きの妻たちが夫と同じか、それに近い職業を選択するという傾向がみられたことから、地位類似仮説はある程度支持されたが、類似の職業であることが夫婦の情緒的サポートを多くするとまでは言えず、職種の組み合わせを考慮しなければならないことが示された。

文 献

- Hiller, D. V., & Philliber, W. W. (1986). Determinants of social class identification for dual-earner couples. *Journal of Marriage and the Family*, 48, 583-587.
- Hornung, C. A., & McCullough, B. C. (1981). Status relationships in dual-employment marriages. *Journal of Marriage and the Family*, 43, 125-141.
- 松岡英子, 1998, 「有配偶女性の個人化と夫婦の統合」, 『生活経営学研究』33, 18-24.
- 松岡英子, 1999, 「有配偶女性のディストレスとその規定要因」, 石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係：家族・職業・ネットワーク』, 東京都立大学都市研究所, 151-177.
- Oppenheimer, V. K. (1977). The sociology of women's economic role in the family. *American Sociological Review*, 42, 387-406.
- Oppenheimer, V. K. (1982). *Work and the family. A study in social demography*. New York: Academic Press.
- Philliber, W. W., & Vannoy-Hiller, D. V. (1990). The effect of husband's occupational attainment on wife's achievement. *Journal of Marriage and the Family*, 52, 323-329.
- Smits, J., Ultee, W., & Lammers, J. (1996). Effects of occupational status differences between spouses on the wife's labor force participation and occupational achievement: Findings from

12 european countries. *Journal of Marriage and the Family*, 58, 101-115.

Spitze, G. D. (1988). Women's employment and family relations: A review . *Journal of Marriage and the Family*, 50, 595-618.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-3

現代日本の夫婦関係

Marital Relations in Contemporary Japan

岩井紀子編

2001年6月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会